



## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

東

上場会社名 株式会社アンビスホールディングス 上場取引所  
コード番号 7071 URL <https://www.amvis.com>  
代表者 (役職名)代表取締役 CEO (氏名)柴原 慶一  
問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)中川 徹哉 (TEL)03(6262)5105  
四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	10,391	56.0	2,885	90.7	2,811	78.4	1,987	78.5
2021年9月期第2四半期	6,660	63.2	1,513	49.5	1,575	63.6	1,113	64.2

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 1,987百万円 (78.5%) 2021年9月期第2四半期 1,113百万円 (64.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	40.92	40.52
2021年9月期第2四半期	24.51	23.97

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	36,842	18,109	49.2
2021年9月期	31,922	16,341	51.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 18,109百万円 2021年9月期 16,341百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年9月期の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮する前の金額を記載しております。なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の2021年9月期の1株当たり配当金については、1株当たり4円50銭となり、実質的に1円50銭の増配となります。

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,682	41.4	4,965	31.2	3,301	25.7	68.00

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2022年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
     ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
     ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
     ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
     ④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	48,560,000株	2021年9月期	48,560,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	456株	2021年9月期	456株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	48,559,544株	2021年9月期2Q	45,422,851株

- (注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,192	10,784
売掛金	3,271	3,917
棚卸資産	7	8
その他	504	477
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	14,937	15,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,963	11,105
機械装置及び運搬具（純額）	4	11
工具、器具及び備品（純額）	107	92
リース資産（純額）	3,646	4,599
土地	1,301	1,404
建設仮勘定	1,211	2,293
有形固定資産合計	15,234	19,506
無形固定資産		
のれん	6	-
その他	21	35
無形固定資産合計	28	35
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,055	1,375
繰延税金資産	292	292
その他	332	451
投資その他の資産合計	1,679	2,119
固定資産合計	16,942	21,661
繰延資産		
株式交付費	42	32
繰延資産合計	42	32
資産合計	31,922	36,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42	55
短期借入金	1,373	2,227
1年内返済予定の長期借入金	998	1,236
リース債務	80	100
未払金及び未払費用	979	1,103
未払法人税等	1,069	839
賞与引当金	368	332
その他	159	413
流動負債合計	5,072	6,308
固定負債		
長期借入金	6,596	7,523
リース債務	3,701	4,673
資産除去債務	181	182
退職給付に係る負債	5	8
その他	23	36
固定負債合計	10,508	12,423
負債合計	15,580	18,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838	5,838
資本剰余金	5,808	5,808
利益剰余金	4,696	6,465
自己株式	△1	△1
株主資本合計	16,341	18,110
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
純資産合計	16,341	18,109
負債純資産合計	31,922	36,842

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	6,660	10,391
売上原価	4,168	5,941
売上総利益	2,492	4,450
販売費及び一般管理費	979	1,564
営業利益	1,513	2,885
営業外収益		
補助金収入	118	22
償却債権取立益	4	1
違約金収入	10	11
雑収入	3	4
営業外収益合計	136	39
営業外費用		
支払利息	68	102
株式交付費償却	4	10
雑損失	0	0
営業外費用合計	73	113
経常利益	1,575	2,811
税金等調整前四半期純利益	1,575	2,811
法人税等	462	824
四半期純利益	1,113	1,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,113	1,987

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,113	1,987
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	-	0
四半期包括利益	1,113	1,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113	1,987
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,575	2,811
減価償却費	222	376
のれん償却額	8	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	0
受取利息	△0	△0
支払利息	68	102
補助金収入	△118	△22
売上債権の増減額(△は増加)	△502	△645
棚卸資産の増減額(△は増加)	△0	△1
その他の資産の増減額(△は増加)	4	75
仕入債務の増減額(△は減少)	9	13
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	81	150
その他の負債の増減額(△は減少)	△6	21
その他	4	10
小計	1,312	2,863
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△69	△97
補助金の受取額	118	22
法人税等の支払額	△535	△930
営業活動によるキャッシュ・フロー	826	1,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,748	△3,645
無形固定資産の取得による支出	△10	△16
敷金及び保証金の差入による支出	△182	△326
敷金及び保証金の回収による収入	0	0
その他	8	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,932	△4,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△701	854
長期借入れによる収入	2,925	1,705
長期借入金の返済による支出	△726	△539
リース債務の返済による支出	△39	△44
株式の発行による収入	8,542	-
配当金の支払額	△135	△218
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,865	1,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,760	△407
現金及び現金同等物の期首残高	3,335	11,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,096	10,784



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に從っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に從って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に從って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。